

一般財団法人 公務人材開発協会
平成 30 年度事業計画書

I 基本方針及び重点事項

「職場づくり人づくりで社会に貢献する」、「人事行政実務の基盤を支える」ことを目標に掲げ、国及び地方公共団体その他公共的役割を担う団体等（公共部門）の組織運営上及び人事管理上の課題に的確に対応し、人材開発、人事実務等の分野における多様で質の高い制度企画、運用支援についての事業活動を推進する。

◇ 重点事項

1 平成 29 年度からの継続事業

(1) ケースメソッド教材（ケース）の普及

① ケースの普及

公務研修（国、地方自治体職員研修等）及び大学・大学院の公共政策系の講義において、中央大学からの受託事業により開発したケースの活用を図る。

② 新たなケースの開発等

新技術分野に関するケースを開発するため、「社会インフラ分野におけるビッグデータの利活用」（新技術振興渡辺記念会助成対象調査研究）の調査研究をもとにケースの開発を行う。

(2) 人事評価の評価者研修の本格実施

地方公共団体等における人事評価制度の適正な実施を支援するため、評価者研修（指導者養成）を本格実施する。

(3) 国際協力研修の拡大

独立行政法人 国際協力機構（JICA）が行う開発途上国政府職員を対象とした研修等の受託を拡大する。

(4) 人事実務研修の充実

参加者の利便性を考慮し、給与実務研修会（「俸給及び給与の支給関係」、「諸手当関係」（各 1 回））の大阪市での開催を継続する。

2 平成 30 年度の新たな取り組み

(1) 「公共」に関する出前授業の実施

教育委員会、高等学校からの要請に基づき「公共政策における『正しさ』とは何か」について考える出前授業（「公共」研究授業）を実施する。（人事院公務員研修所の

協力を得て随時実施。)

(2) 「公共」に関する事例集（ケース）の開発

高校の学習指導要領の改訂を踏まえ、新たな必須科目「公共」の授業において活用できるような事例集（ケース）と指導のポイントを開発・作成する。

(3) 教職員倫理研修等への講師派遣の推進

各教育委員会主催の教職員向け倫理研修、コンプライアンス研修等への講師派遣を推進する。

(4) 人事実務研修の充実

参加者の要望等を踏まえて、人事実務研修会の研修内容、研修時間を拡充する。

（「半日研修」 → 「一日研修」に拡充）

※ 拡充する研修：再任用・退職手当・年金制度の実務者研修会

給与実務研修会（人事院勧告）を除き、他の研修会は平成29年度から「一日研修」を実施済み。

II 事業計画

1 公益事業

(1) 研修企画実施事業

ア 研修の企画開発等

(ア) 研修コースの開発、改訂等

「公務員倫理を考える（JKE T研修）」の改訂支援を行う。

(イ) ケースメソッド教材（ケース）の普及（研修企画実施事業）

① ケースの普及

公務研修（国、地方自治体職員研修等）及び大学・大学院の公共政策系の講義において、中央大学からの受託事業により開発したケースの活用を図る。

② 新たなケースの開発等

新技術分野に関するケースを開発するため、「社会インフラ分野におけるビッグデータの利活用」（新技術振興渡辺記念会助成対象調査研究）の調査研究をもとにケースの開発を行う。

イ 研修の実施

(ア) 「公共」に関する出前授業の実施（研修企画実施事業）

教育委員会、高等学校からの要請に基づき「公共政策における『正しさ』とは何か」について考える出前授業（「公共」研究授業）を実施する。（人事院公務員研修所の協力を得て随時実施。）

(イ) 主催研修

8種類・21回の研修指導者養成研修等を開催する。

(実施する研修)

- ① 接遇研修指導者養成研修会
- ② 公務員倫理研修(J K E T)指導者養成研修会
- ③ 仕事と人のマネジメント(J S T)基本コース指導者養成研修会
- ④ 新O J T指導者養成研修会
- ⑤ ハラスメント防止研修リーダー養成コース
- ⑥ 研修プランナー養成研修
- ⑦ 女性リーダー養成セミナー
- ⑧ 人事評価 評価者研修指導者養成研修会

(ロ) スポット研修(特定テーマ・少人数・短時間(日帰り)研修)

ビジネスマナー、コンプライアンス等をテーマに数回実施する。

(エ) 人材開発研究会・人材開発セミナーの開催

公共部門における人材確保、職員の能力開発・育成等をテーマとする研究会(主として会員向け講演会等)を1回開催する。

(2) 国際協力研修事業

独立行政法人国際協力機構(JICA)及び大韓民国政府からの委託を受けて、外国政府職員に対する研修を実施する。

ア J I C Aからの受託予定研修

- ① 上級人事管理セミナー(中央人事行政機関の上級幹部職員研修)
- ② 上級国家行政セミナー(中央政府機関の上級幹部職員研修)
- ③ 上級国家行政セミナー(アフガニスタン国中央政府機関の上級幹部職員研修)
- ④ 人事行政セミナー(中央人事行政機関の課長補佐級職員研修)

イ 大韓民国政府からの受託研修

大韓民国政府職員研修(大韓民国政府機関の課長補佐級職員研修)

2 収益事業

(1) 調査研究事業

ア 自主調査研究事業

公務員制度又は民間企業の人事制度等の諸課題に関する調査研究を実施する。

イ 受託調査研究

各種団体等からの委託契約に基づき、教育職員の俸給表等について調査研究を実施する。

(2) 人事管理諸施策に関するコンサルティング事業

ア 契約支援事業

各種団体等とのコンサルタント契約等に基づき、人事制度の構築又は人事実務（給与決定等）の適正な運用に資するための助言及び援助を行う。

イ 一般支援事業

(ア) 会員機関等に対する人材開発計画の策定、研修カリキュラム・研修資料の作成、研修コースの評価システムに係る企画等に関するコンサルティングを実施する。

(イ) 国家公務員の人事諸制度に準拠した人事管理を行う各種団体等の人事実務担当者からのメール・電話・FAX等による質問・照会に対して、国の人事諸制度についての解説やその運用実態の紹介などを行う。

(3) 人事実務研修実施事業

人事実務担当者の実務能力や技術の向上に資するため、次の人事実務研修会を実施する。（年間延べ17回実施予定）

- ① 給与実務研修会（人事院勧告、俸給及び諸手当などテーマ別に実施）
- ② 給与実務の実例研修会（初任給決定、扶養手当等の認定）
- ③ 服務・懲戒実務研修会
- ④ 勤務時間・休暇関係実務研修会
- ⑤ 非常勤職員雇用の人事実務研修会
- ⑥ 苦情相談実務研修会
- ⑦ 育児休業制度等研修会
- ⑧ 分限処分・懲戒処分実務研修会
- ⑨ 再任用・退職手当・年金制度の実務者研修会
- ⑩ その他、必要に応じて開催する研修会

(4) 研修講師派遣事業

ア 人材育成・能力開発研修への講師派遣

各種団体等が実施する研修に講師を派遣する（カリキュラム及び研修教材の作成を含む）。

（主な出講テーマ）マネジメントスキル コミュニケーションスキル
公務員倫理 コンプライアンス 再任用職員研修
（人事評価）評価者研修 など

イ 人事実務研修会への派遣事業

各種団体等が実施する国家公務員の人事諸制度の制度説明会等に講師を派遣する。

(5) 編集発行业

ア 研修教材の開発・発行

研修教材（研修シート、指導の手引、指導者用マニュアル、DVD等）の発行を行う。

（発行等する主な研修教材）

- ① 接遇研修教材
- ② 公務員倫理研修（J K E T）教材
- ③ J S T基本コース
- ④ 新O J T研修教材
（研修教材本）
- ⑤ 公務員研修教材（新採用職員研修用）
- ⑥ 公務員倫理「信頼される公務員となるために」
- ⑦ ケース（「福島原発事故の初動危機管理」、「神奈川県受動喫煙防止条例の制定」など9ケース）
- ⑧ 「公共」に関する事例集（ケース）の開発

イ 人事行政等に関する図書の編集、発行等

国家公務員の人事行政関係の法令集、実務手引書等の編集、発行等を行う。

（編集、発行等する主な図書）

- ① 健康安全関係法令集（編集・発行）
- ② 服務・勤務時間・休暇関係質疑応答集（編集・発行）
- ③ 任免関係質疑応答集（編集・発行）
- ④ 逐条 国家公務員育児休業法（編集・発行）
- ⑤ 災害補償実務のてびき（編集・発行）
- ⑥ 勤務時間休暇法詳解（編集・発行）
- ⑦ 国家公務員の給与（編集・発行）
- ⑧ 別冊 国家公務員の給与（編集・発行）
- ⑨ 給与小六法（編集）
- ⑩ 俸給関係質疑応答集（編集）
- ⑪ 公務員関係法規総覧（編集等）
- ⑫ 公務員人事判定集（編集等）
- ⑬ 問答式 財政会計の実務（編集等）
- ⑭ 公務員給与事務提要（編集等）
- ⑮ 公務員給与事務提要Q & A（編集等）
- ⑯ 海外派遣留学視察総覧（編集等）
- ⑰ 公務員服務関係実務要覧（編集等）
- ⑱ 人事給与法規総覧（編集等）

- ⑱ 注解：国家公務員六法（編集等）
- ⑳ 人事六法追録（編集等）

ウ 機関誌発行

公益財団法人 日本人事試験研究センターと協力して機関誌「試験と研修」を発行（定期（隔月（年6回））するほか、人事行政研究所の機関誌「人事行政」を発行（年1～2回）する。

〔 配布先：会員その他国・地方公共団体等の人事・研修担当部局等
発行部数：「試験と研修」3,300部、「人事行政」3,000部 〕

(6) 人材確保業務支援事業

各種団体等が実施する採用試験（登用試験）に面接員派遣等の業務を行う。

- ① 採用（登用）試験面接員派遣業務
- ② 「職場適応性検査」の実施（問題集の提供と採点等）

(7) 会員活動助成金支給事業

地方における人材の開発・育成に関する自主的な研究会等の活動に対し、助成金を支給する。

以 上